

CAI  
EA947  
B71  
#24 May 1979  
DOCS



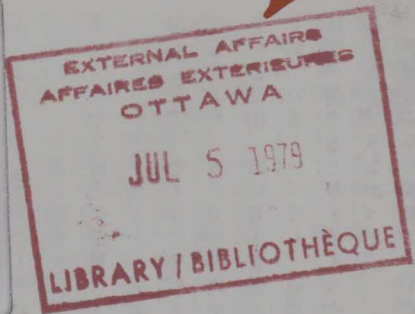
カニ

1979年5月  
No.24



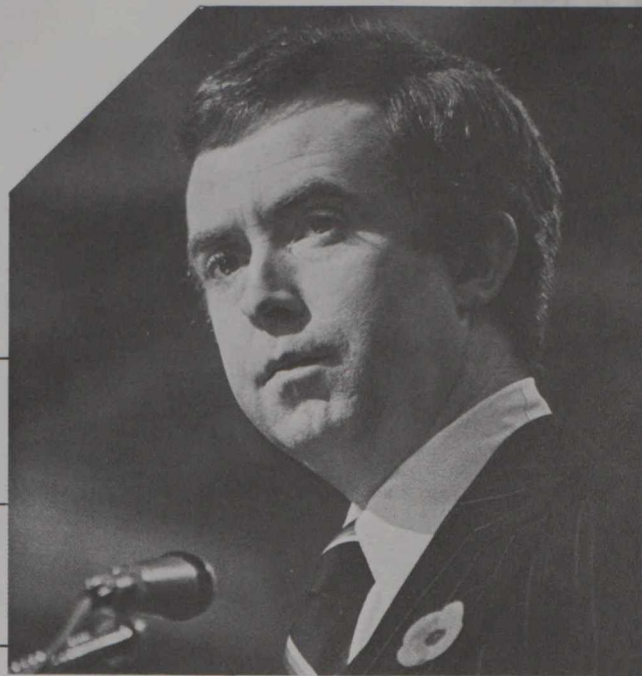
総選挙・新首相誕生の背景

- ジョン・セイウェル—— 2
- 〈新内閣の顔ぶれ〉—— 3
- 〈クラーク首相の横顔〉—— 5
- 日加貿易関係の問題と展望—— 6
- 〈東京サミットにクラーク首相〉—— 7
- 伸びる製造工業——カナダ経済の見通し—— 9
- 北海道カナダ協会の設立に当って 伊藤友晴—— 11
- カナダの交響楽 ビクター・フェルドブリル—— 12
- 書評・「河と湾のかなた」 田村謙二—— 13
- 八王子で日加会議—— 15
- トピックス—— 16
- 編集後記—— 16



# カナダ総選挙 新首相誕生の背景

ヨーク大学教授 ジョン・セイウェル



選挙というのは概して不思議なものが、カナダのように小選挙区制（一選挙区から一議員を選出する）と多党制をとる国で行なわれる選挙はさらに奇妙だ。われわれがどうして選挙結果を住民意思の適正な反映だとして受け入れるのか、いつか火星人も首をひねるに違いない。その一例が、五月二十二日に行なわれたカナダの総選挙である。選挙の結果は、トルドー（前）首相の率いる自由党の惨敗だと言われた。しかし、得票数では、自由党の方がジョー・クラーク党首の進歩保守党を五パーセントも上回っていたのである。選挙は進歩保守党の大勝利だという評判であったが、同党の今回の得票率は一九七二年、七四年の選挙の場合と全く変わっていないのである。ただこれまでと違って、進歩保守党は重要な議席を制し、ジョー・クラーク氏が一八六七年以来第十六代目のカナダ首相に就任した。自由党が政権の座についたのは一九六三年。一九六八年にレスター・ピアソン氏が首相を辞任すると、新人のピエール・E・トルドー氏が党首となった。一九六三年および六五年の選挙ではいずれの党にも過半数の議席をやらなかった選挙民であったが、一九六八年にはトルドー旋風が吹きまくり、当時四十九才の同氏が二百六十四議席のうち百五十五議席、得票数の四五パーセントを獲得して勝利を収めた。

しかし自由党——そしてトルドー首相——の成績は期待通りにいかず、地味な選挙運動がくり広げられた一九七二年の選挙では、選挙民は再び、いずれの党も過半数に値いしないという結論を下した。トルドー氏は保守党の百七議席よりわずかに二議席多い百九議席を得て首相の座を守り、次の二年間、主に新民主党の支持に助けられて政権を維持した。ところが一九七四年に新民主党は自由党への支持を引いたため、トルドー氏は再度、国民に信を問うことになった。トルドー首相は自由党政権の運命が彼にかかっていることをよく認識し、一九六八年の選挙戦と同じような情熱と行動力を発揮して選挙を戦った。保守党の賃金・物価抑制に対する要求にも、トルドー氏は格好の争点を見出した。結果は、特にオンタリオを中心に自由党が好運をつかみ、トルドー氏の大勝利となった。トルドー政府にとって、一九七四年以後はかんばしくないことが続いた。景気後退はやまず、インフレは悪化し、政府は賃金・物価抑制策を導入するはめになった。これでトルドー首相の信用はがた落ちした。インフレはなおも続き、また失業率は一九三〇年代以来の最悪を記録した。カナダドルは一・〇三米ドルから八十五セントへ低落し、一九三三年以来の最低となった。政府の赤字も記録的な額に上った。

好運さえも危機をもたらした。石油と天然ガスが豊富な西部の諸州では、トルドー首相が国内の石油と天然ガスの価格を国際水準まで上昇するのを認めなかったことに強い不満を抱き、また東部諸州ではトルドー首相が西部を説得してとりつけた段階的値上げに反対したのである。政府のこの措置は、州政府の権限に対する連邦政府の侵害をくり返すものだと思われ、州が連邦政府を犠牲にして財力と実権を伸ばすという分権化への道をたどるつもりが、トルドー政府（その言い分はどうであれ）にはない———ということの現われだ、ととられたのである。カナダの経済成長率はOECD（経済開発協力機構）の加盟二十四カ国の平均より高く、またインフレ率は低かった。しかし、カナダの雇用創出率が、先進工業諸国の中で最高の部類に入るとい言いは、およそ百万人が失業している状況からして、そんなに感銘すべきものではなかった。カナダの財政が全般的にOECD諸国、特に日本と西ドイツよりすぐれているといっても、連邦政府の支出は度が過ぎると考える人々の意見を変えることはできなかった。学問的にみれば事実はどうであれ、一九七九年における政治状況からすると、トルドー政府は経済政策の実績だけで争っても運がついていたのである。保守党は経済政策の練り直しを提唱したが、カナダが直面している基本的な経済問題に対する答えは何ら持ち合わせていなかった。十年以上も政権を握っていたのは、クラーク氏ではなく、トルドー氏であった。この十年間におけるトルドー首相の主な関心事のひとつ——それはそもそも彼が一九六五年に政界入りした理由でもあった——は、その頃ケベックで盛り上がりつつあった過激なナシヨナリズムと戦うことであった。もし連邦政府の諸機関が英仏両語を使用し、フランス語系のカナダ人が機会を均等に享受できれば、ケベックの人々がカナダから離脱する理由はなくなくなるはずだ———という彼の議論に、間違いはなかったかも知れない。しかし、



公的に言語政策が実施され、多くの著名なケベック出身者が首都オタワへ魅かれていったが、ケベックにおけるナショナリズムの高揚に歯止めをかけることにはならなかった。一方、ケベック・ナショナリズムは西部をはじめカナダ各地で強い反感を呼んだ。この反感は、連邦・州首脳会議で政治家が発する常套文句をもつてしても、おおいにかくすことはできなかった。これにより、ケベックのナショナリズムは、トルドー首相の二言語政策によって取まるところか、さらに強まっていた。一九七六年の夏、フランス語系の航空管制官やパイロットがケベック上空でフランス語をしようとしたため、英語系カナダ人はカナダの航空輸送が混乱するとして騒いだ。ケベック州民はこれに憤慨した。この事件は、一九七六年十一月に、ルネ・レベック氏の率いる分離派政党ケベック党を勝利に導いたきわめて大きな要因となった。

一九七八年、トルドー政府は、連邦政府においては二言語主義が確立された、今後のことは二言語教育の発展に待つ、と述べた。しかし、実際は二言語主義が確立していたのは建て前上のことであつた。しかも、二言語主義の良さはともかくとして、連邦政府は「国民にフランス語を無理強いしようとしている」という一般の人々の誤解（州や市町村の政治家が注意深くそういう誤解を広めていった）があつて、政治的な波乱を含んでいた。

トルドー政府は、一九七四年の選挙戦で勝利を取めたあと、再びその方向を失つたようである。立派な法律が法令集に加えられ、重要な政策も決定された。し

## カナダ新閣僚の顔ぶれ

### 外相にマクドナルド女史、 蔵相はクロズビー氏

カナダの十六代目の首相に就任したクラーク首相の新内閣が、六月四日、発足した。閣僚は全部で三十人。また、特に政策決定の中核機関として、十一人の有力閣僚からなる主要閣僚委員会（イナ・キャビネット）も同時に設置された。この委員会は、五つの政策小委員会をもち、政策および主な決定事項の優先順位を設定することになっている。閣僚は次の通り（☆は主要閣僚委員会のメンバーを兼ねる）。

☆首相 ジョー・クラーク

☆与党上院院内総務兼法務大臣 ジャック・フリ

国際開発庁担当大臣 マーシャル・アセリン

かし、それよりもっと目についたのは、下院における処理の誤りや、（ときたまではあるが）不品行の徴候であつた。連邦警察（RCMP）の秘密捜査が大きな政治問題になったとき、閣僚たちは口をつぐみ、欺き、ときには嘘さえついているようにみえた。内閣は、トルドー政府を支えるどころか、その足を引っ張るようになった。力のある閣僚は野に下り、大したことのない人が彼らの席を埋めた。トルドー氏が力量のある閣僚を引き留めておけなかったことは、彼は同僚とうまくやつていけないのだという見方に確証を与えるように思えた。彼の人格の一部をなす寡黙で超然としたところやソクラテス式問答あるいは論法を好むくせが、ごく慢で感情のない人間というイメージを与えるようになった。一九七八年十月

☆枢密院議長兼歳入大臣 ウォルター・ペーカー

国防・復員軍人担当大臣 アラン・マキノン

☆外務大臣 フローラ・マクドナルド

☆歳出大臣 シンクレア・ステイブンス

水産・海洋大臣 ジェームズ・マグラス

農務大臣 ジョン・ワイズ

公共事業大臣 エリック・ニールセン

雇用・移民大臣 ロナルド・アトキ

国家公安委員長兼消費者・法人問題担当大臣

☆エネルギー・鉱山・資源大臣兼科学技術担当大臣

アラン・ローレンス

臣 レイ・ナティヤン

☆大蔵大臣 ジョン・クロズビー

厚生福祉大臣 テビッド・クロンビー

☆文化大臣兼通信大臣 テビッド・マクドナルド

☆通商産業大臣兼経済開発担当大臣（兼経済開発閣僚会議議長） ロバート・デ・コト

労働大臣 リンカーン・アレクサンダー

発閣僚会議議長） ロバート・デ・コト

☆調達大臣 ロッシュ・ラサル

社会計画担当大臣 ヒュワード・グラフティ

運輸大臣 兼小麦局担当大臣 ドナルド・マザン

国務大臣（歳出省担当） ベリン・ベッティ

コウスキ

国務大臣（運輸担当） ロバート・ハウイー

マツキ

保健体育・多様文化担当大臣 ステイブン・パ

インディアン問題・北方開発大臣 ジェイク・エン

プロスキー

郵政大臣兼環境大臣 ジョン・フレージャー

中小企業担当大臣 ロナルド・ハンティンク

☆連邦州関係担当大臣 ウィリアム・ジャービス

ト

の補欠選挙で明らかになったように、首相自身が、自らが率いる連邦政府の大きなマイナス材料になったのである。この補欠選挙で、自由党はオンタリオ州の八議席をすべて奪われた。八議席のうち五議席は、自由党閣僚が占めていた議席であつた。

しかしトルドー首相がマイナス材料になったとはいっても、自由党にとっては同時に大きな財産でもあつた。トルドー氏は一九六八年に党に勝利をもたらした、一九七四年に再び党を救ったのだ。今度の選挙前の世論調査でも、自由党は各地で保守党に遅れをとっていたものの、首相として最適だとして人々があげた人物の中では、トルドー氏がクラーク氏をはるかに引き離していた。そこで五年以内に選挙を行なわなければならないという

自由党は、両候補者の指導能力を争点にしようとした。国家統一に対する攻撃がカナダの存続を脅やかしている状況の中で、ベテランのトルドー氏に対抗する相手は新参のクラーク氏。金持ちの（西部）諸州が連邦の権威に戦いをいどみ、ケベックが分離を求める州民投票を行なおうとしているときに、国のリーダーシップをジョー・クラーク氏にまかせることはできない、と同党は論じた。クラーク氏は経験不足で弱過ぎるし、毅然とした態度がとれない。トルドー氏はどんな人でも対処できることを何度か実証して





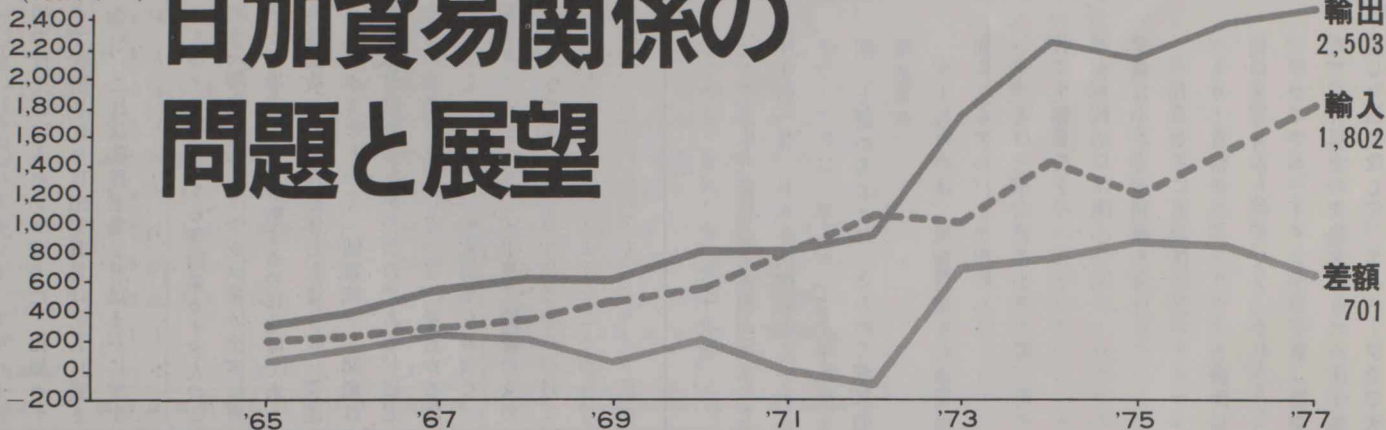






# 日加貿易関係の問題と展望

(100万ドル)



▲カナダの対日貿易の推移(1965~77年)

一九二〇年代に日本とカナダが外交関係を樹立して以来、貿易関係は常に両国の関係の土台をなすものであった。今日、日加両国の二国間貿易は総額五十億ドルをこえ、十年前と比べて四倍という実績を築いている。この十年間、カナダの対日貿易はほとんど毎年、大幅な黒字であった。一九七八年の黒字額は、七億八千六百万ドルに上っている。

## 輸出品の付加価値を高めたいカナダ

日本への輸出が、その他諸国への輸出に比べて群を抜いて急成長していくにつれ、カナダ産品の市場としての日本の重要性も高まってきた。ついに一九七三年にはイギリスを抜いてアメリカに次ぐ第二の輸出相手国となった。それ以来、日本の地位は変わっていない。このような急成長の理由のひとつは、石炭およびその他の工業原料の売上げがふえたことだ。過去十五年間における石炭の対日輸出額は、ほぼゼロから年間六億ドル近くにまで伸びている。その他重要な輸出品としては、農産物が三五パーセント前後を占めた。菜種だけでも昨年は二億四千万ドルを輸出している。

他方、日本の対カナダ輸出も急速に成長し、多くの分野で諸外国の競合製品にとって代わっている。日本側の輸出は九五パーセントが完成品および加工品で、中でも自動車と家庭用電子製品が主要品目になっている。

カナダの対外輸出全体の約三分の一が工業製品で占められているにもかかわらず、日本への工業製品の輸出は対日輸出全体のわずか五パーセントにも満たない。

このように工業原材料と農産物が、この当分対日輸出の主流を占めるだろうといふことは十分考えられ、またそれにはそれなりの理由もある。にもかかわらず、工業製品と加工済み資源の対日輸出を拡大することによって、こうした貿易形態を改善していく、というのが、カナダの目ざす目標のひとつである。

一九七四年、当時の田中首相がカナダを訪問したとき、同首相とカナダのトルドー首相との間で、両国の関係を経済分野においても他の分野においても多様化させるべきことが合意された。経済分野に関していえば、この合意は二年後の一九七六年十月に日本を訪れたトルドー首相と当時の三木首相との間で調印された「日加経済協力大綱」となって実現された。そこでは次のように述べられている。

「両国政府は、両国間の経済協力の発展を推進する。この目的のために、両者はそれぞれ自国経済における産業上及び経済上の一層の発展を達成するに当たって、このような協力がもたらす貢献を十分考慮する。このような発展は、ひいては、より大きな雇用機会、国民の生活水準の向上及び物資と役務のより大きな国際的入手可能性をもたらすものである。」

ここに述べられた目的こそ、その後の日加貿易の発展を評価する基礎となったのである。カナダが対日貿易に関して抱いている主な目標をあげれば、輸出原料の加工度向上、工業製品の輸出増大、そして第三にカナダ国内の高技術分野に対する日本の投資の拡大、ということになる。

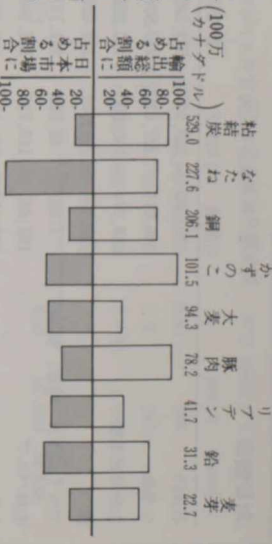
## 日本の産業構造の問題と対加貿易

カナダの経済人が、日本は付加価値の高い産品をカナダから購入すべきだと言ふと、日本の多くの実業家は、それは日本の利益に反することだと答える。つまり日本の繁栄は原料の加工度を最大限高めることにかかっている、というのだ。日本は原料のない国であり、したがって国内の需要を満たすためだけでなく、輸出の需要を満たすためにも、原料を十分に買わなければならない。特に輸出に関しては、完成品を海外へ輸出して得た収益で原料の輸入が可能になるのだから、その重要性はすこぶる大きいのだという。またある場合には、次のようにも指摘される。すなわち、鋼を作るため日本の溶鉱炉に必要な石炭をカナダから買うことは、その鋼で作った自動車をカナダへ輸出することで、ある意味ではお返しになっている。もしカナダが石炭でなく鋼を日本へ売るようになれば、日本は鋼のコストをカバーするためにもっと多くの自動車を外国へ売らなければならないというのだ。

この論理は確かに一貫しているようではあるが、当の問題を総合的に見地から考えているとは言いがたい。日本の経済が、外国から輸入したものを国際市場向けの完成品に加工するという行為をもとに成立していることは事実である。しかしあらゆる種類の製品についてそれをこなすことは、決して必要欠くべからざることもなければ、経済的に有益でもない。例えば日本の鉄鋼業は、今後当分の間繁栄を続けると思われる一方、非鉄金属部門については将来の効率性が疑問視されているものもある。一例をあげると、も



カナダの主要対日輸出品とその割合（一九七七年）



もし日本が銅やアルミの原鉱石を輸入するのをやめ、それらの精製品を輸入するようになれば、日本のユーザにとって大きなコスト軽減をもたらし、またこの分野の労働力を日本経済にとって大きな

六月二十八、二十九の両日、東京で開催される第五回先進国首脳会議（東京サミット）に、カナダからクラーク首相のほか、フロロラ・マクドナルド外務大臣とジョン・クロスビー大蔵大臣が参加する。

ポソにおける前回の先進国首脳会議（九七八年七月以来、世界経済は米国の經常赤字と日本の經常黒字の減少、為替市場の安定化、多角的貿易交渉の完結、原材料価格安定化のための共同資金に関する基本原則の合意など、いく

つかの好材料があった反面、先進工業諸国におけるインフレ圧力の増大、イラン情勢の急変に伴う石油の供給不足に対する懸念、石油輸出国機構（OPEC）による石油値上げなど、新しい問題も出てきた。サミットでは、こうした変化を反映した討議がなされるものと思われる。

東京サミットの議題は、前回同様、マクロ経済政策、通貨、エネルギー、南北問題および国際貿易であるが、イランおよびOPECにおける状況変化の結果、特にエネルギー問題が重視されることになろう。

サミット参加国の中で特異な立場にあるエネルギー問題について、カナダは

利益となる他の分野に振り向けることもできるはずである。

原料を加工精製した状態で輸入した場合、高くなった代金を支払うためにはより多くのものを輸出しなければならぬ

る。原材料およびエネルギーの主要生産国であると同時に、主要消費国でもサミット）に、カナダからクラーク首相のほか、フロロラ・マクドナルド外務大臣とジョン・クロスビー大蔵大臣が参加する。

にサミットに出席するクラーク首相と共

## 東京サミットにクラーク首相

カナダでは初の女性外相。一九七二年以来、下院議員をつとめ、一九七六年の進歩保守党大会では有力な委員長候補だった。「独立カナダ委員会」の理事、「パブリック・アフェアズ研究所」の所長などを歴任している。五十三才。

また大蔵大臣のジョン・クロスビー氏は、ニューファンドランド州政府の大蔵大臣、水産大臣、鉱山・エネルギー大臣などを歴任。進歩保守党の「影の内閣」でも、エネルギーや通商を担

という主張について言うならば、もしも日本が慢性的な貿易赤字に悩んでいるのであれば、こうした議論もある程度の妥当性をもつかもしれない。しかし事実

日本が非効率なある種の重工業から手を引いて経済活動の方向転換を行なうことは、単に可能であるばかりでなく、世界経済の安定から言うて大いに望ましいことなのだ。

日本では最近、今後の十年間が日本経済の一大転換期になるとの認識が広がっている。ある種の重工業が重要性を失っていくと同時に、輸出を志向した経済活動の多様化が進むだろうと思われる。日本の輸出品は、現在のよう

な自動車、船舶、鋼材、電子機器を中心としたものから、たとえばアメリカの世界向け輸出品構成にみられるような、多くの新しいタイアの製品を含む多様なものに変わっていくのではないかとわれわれは考えている。また同時に、日本の消費者大衆もより豊かになって消費パターンが多様化し、外国から輸入した多様な工業製品を必然的に望むようになるだろう。

## 日加両国と東京ラウンド

カナダの製造業は、伝統的に、外国との競争を制限する保護関税の庇護下に発展してきた。しかしこの二十年間、相次ぐ交渉により、関税の引下げが行なわれ、また輸送費が軽減されたこともあって、実質的な保護の度合いは次第に薄められてきた。それだけでなく、多くの部門で

新しい生産技術がとり入れられ、大規模生産が進むようになった結果、ある種の高技術分野は、関税障壁があるなしにかかわらず、国際貿易に大きく依存することになった。こうした分野のうち、通信機器、輸送機器、一定の計算機ソフトウエアなどは対外輸出に非常に成功を見て

いる一方、たとえばジェット戦闘機などのように完全に撤退したこともある。東京ラウンド（多角的貿易交渉）は、工業製品の貿易に関して各国間に現在残

っている最後の障壁を撤廃するという意味で、二十世紀後半における通商政策のおそらく最大の進歩になるかもしれない。これにより今後はカナダの投資家も諸外国の投資家も、外国市場へのアクセスを自信をもち、したがってカナダにおける生産の拡大にも積極的になることが十分

予想される。そこでカナダ政府は、カナダで発展または拡大の可能性が特に大きいと思われる産業部門は何か、外国との激しい競争に勝ち抜くことができそうな部門は何かを見きわめ、重点的な配慮を行なっている。そうであるからこそ、われわれが高度の国際競争力をもつと信ずる分野で、われわれが自由に競争できる

ように、外国市場が十分に開かれていることが特に重要となってくるのだ。カナダの高技術産業が、外国市場で自由

に競争できるように保証する最良の方法は何か。この問題をめぐって、カナダ国内の一部に、カナダの資源輸出と工業製品輸出とを連結させるべきだとの意見が



対日輸出

|               | 1976      | 1977      | 1978      |
|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 石炭            | 519,566   | 529,225   | 562,100   |
| なたね           | 166,675   | 227,622   | 240,908   |
| 木材(針葉樹)       | 145,374   | 180,000   | 230,887   |
| 銅             | 223,334   | 206,061   | 215,322   |
| アルミニウム(地金、製品) | 7,991     | 42,552    | 201,101   |
| 木材パルプ         | 165,865   | 145,725   | 198,200   |
| 小麦            | 281,539   | 174,399   | 190,950   |
| 魚、かずのこ        | 68,101    | 202,502   | 137,600   |
| 豚肉(生鮮、冷凍)     | 63,270    | 78,182    | 109,953   |
| 大麦            | 131,082   | 94,285    | 90,215    |
| 鮭             | 1,206     | 12,192    | 58,057    |
| モリブデン(鉱石、精鉱)  | 31,085    | 41,739    | 53,443    |
| 石綿            | 39,017    | 38,416    | 37,615    |
| 鉛(鉱石、精鉱)      | 17,952    | 31,315    | 35,229    |
| カリ            | 29,762    | 30,741    | 34,170    |
| 液化プロパンガス      | 28,634    | 32,716    | 31,597    |
| 亜鉛(鉱石、精鉱)     | 45,155    | 43,709    | 31,427    |
| 貝             | 1,975     | 7,702     | 28,552    |
| 鉄鉱石           | 59,253    | 54,975    | 27,380    |
| 麦芽            | 19,620    | 22,740    | 27,330    |
| 丸太(針葉樹)       | 17,226    | 28,846    | 25,669    |
| 亜麻仁           | 25,053    | 22,784    | 25,006    |
| 銅(一次加工)       | 19,300    | 7,396     | 22,329    |
| ハム(未加工)       | 11,577    | 20,610    | 19,324    |
| 脱水アルファアルファ    | 13,632    | 18,403    | 19,038    |
| 金(鉱石、精鉱)      | 10,085    | 12,415    | 18,131    |
| 包装紙           | 14,519    | 14,744    | 17,821    |
| 上記以外の化学原料     | 1,088     | 12,330    | 13,861    |
| 銀(鉱石、精鉱)      | 11,546    | 13,702    | 13,952    |
| 銃鉄            | 1,609     | 1,611     | 13,265    |
| 段ボール原紙        | 234       | 4,648     | 12,996    |
| パルプ用チップ       | —         | 3,513     | 12,355    |
| 獣脂            | 6,129     | 10,432    | 11,336    |
| 小計            | 2,202,085 | 2,274,716 | 2,767,119 |
| その他           | 184,105   | 228,289   | 284,210   |
| 合計            | 2,386,190 | 2,503,005 | 3,051,210 |

対日輸入

|                | 1975      | 1976      | 1977      | 1978      |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 乗用車(新車)        | 134,046   | 229,523   | 269,183   | 402,822   |
| テレビ、ラジオ、電着     | 82,060    | 148,307   | 154,798   | 144,501   |
| 通信機器           | 76,128    | 131,026   | 158,027   | 129,437   |
| 上記以外の車輛        | 46,302    | 50,484    | 82,702    | 123,369   |
| 電着関連品          | 40,164    | 53,912    | 79,198    | 109,388   |
| 鉄鋼パイプ          | 51,833    | 28,786    | 43,657    | 98,323    |
| 事務用機器          | 38,389    | 32,202    | 44,616    | 62,705    |
| 鋼板・帯鋼          | 57,677    | 51,343    | 59,122    | 55,632    |
| トラック(シャシーを含む)  | 25,629    | 31,409    | 32,279    | 53,014    |
| ステーション・ワゴン(新車) | 23,364    | 39,793    | 36,344    | 51,071    |
| タイヤ、チューブ       | 23,112    | 25,040    | 34,201    | 48,467    |
| 自動車部品(除エンジン)   | 16,829    | 19,712    | 23,610    | 36,589    |
| 時計、装身具、銀器      | 6,798     | 12,975    | 25,853    | 33,769    |
| 発電装置           | 17,860    | 21,421    | 22,427    | 32,435    |
| 人造広幅織物         | 22,160    | 26,185    | 25,043    | 31,187    |
| 魚類             | 12,685    | 15,330    | 22,022    | 30,803    |
| 工具             | 17,202    | 15,870    | 23,931    | 26,037    |
| 台所用具、包丁、食卓用具   | 7,233     | 13,950    | 27,399    | 23,993    |
| 混紡広幅織物         | 8,190     | 12,774    | 18,546    | 22,422    |
| 未原像写真フィルム、写真版  | 29,265    | 24,596    | 24,655    | 21,845    |
| 鋼棒             | 13,493    | 21,244    | 20,594    | 17,582    |
| 自転車、部品         | 19,244    | 16,244    | 13,986    | 17,031    |
| トラック(新車、中古)    | 9,205     | 13,333    | 14,205    | 16,977    |
| 有機化合物          | 7,797     | 11,312    | 13,646    | 15,066    |
| みかん            | —         | 7,318     | 9,819     | 12,439    |
| マイクロウェーブ・オーブン  | 7,914     | 20,303    | 12,255    | 11,132    |
| スポーツ用品         | 5,419     | 10,082    | 11,261    | 10,590    |
| 金物類、釘、ジッパ      | —         | —         | —         | —         |
| 小計             | 1,105,358 | 1,330,018 | 1,365,178 | 1,665,704 |
| その他            | 418,369   | 472,457   | 899,704   | —         |
| 合計             | 1,523,727 | 1,802,475 | 2,264,882 | —         |

主要先進諸国の実質GNP成長率

|      | 1971 | 1976 | 1977 |
|------|------|------|------|
| カナダ  | 5.8  | 4.9  | 2.6  |
| 英国   | 1.7  | 2.0  | 0.7  |
| 西独   | 2.7  | 5.7  | 2.4  |
| フランス | 5.5  | 4.6  | 3.0  |
| イタリア | 1.6  | 5.7  | 1.7  |
| 日本   | 6.4  | 6.0  | 5.1  |
| 米国   | 2.7  | 6.0  | 4.9  |

一般協定)などがとっている国際経済協力の方向に反するものとして、一貫してこれを退けてきた。だが、資源外交をよりラジカルに進めようとする圧力が、現在においても全くないわけではない。もしもカナダ政府がそうした圧力を今後も退けるつもりであれば、カナダの原料を

カナダの資源開発と日本の協力

輸入している外国市場に対し、カナダの高技術製品をも受け入れさせる努力をしなければならぬ。事実、敏感な相手国はすでにその点をよく認識しているようである。

カナダ製高技術製品の輸出量がふえたとはいえ、対日輸出の圧倒的部分はまだまだ天然資源と農産物であり、今後もこの状態は続くだろう。すでに述べたように、カナダは自国産の天然資源および農産物の輸出を、付加価値を高めた状態で行ないたいと思っている。この条件を付けた上で、資源貿易の大いなる発展を歓迎するものである。カナダのアルバータ州アサバスカにはオイルサンドという形で膨大な原油があり、北極にも大量の石油が埋蔵されている可能性があるが、これらを実際に開発するには、またアリゾナ・コロンビア州とアルバータ州の石炭資源を開発するには、カナダの資源開発史上かつて見られなかったような膨大な投資が必要とされている。これらの資源開発において、カナダ政府が、日本の参加協力を心から歓迎しているのも十分うなずけることであろう。

エネルギー資源に関しては、国家エネルギー法(National Energy Act)にもとづくエネルギー審議会の決定により、現在石油の輸出は認められていない。その理由は、カナダのエネルギー資源が国内の必要量を満たすにも十分でないからだ。エネルギーの需給見通しは、一定年数の期間に既知の資源からどの程度の量のエネルギーが生産できるかということと、同じ期間にどの程度の量のエネルギー需要が見込まれるかということによって決まってくる。資源の開発が進めば、おそらく新規のエネルギー供給源が国内需要の伸びを上回る速度で伸びていくだろう。そうならば十中八、九、政府は大量の石油の輸出を認めることになろう。ただし

このような石油輸出の明るい見通しは、十分な資金が探鉱、石油回収技術、油田開発に投資されればの話である。アサバスカのオイルサンドから石油を回収する技術的に有効な方法を開発するにしても、その開発に必要な費用は短期的にはカナダ経済の能力をこえた膨大なものになると見られている。そうであるからこそ、カナダはジャパン・オイルサンド社(日本の石油資源開発会社と民間石油会社数社により設立されたカナダの現地法人)の設立を歓迎したのである。ジャパン・オイルサンド社は、カナダの国営会社ベトロカナダ、ならびに多数の民間企業と共同で、オイルサンドの研究開発にあたっている。オイルサンドのほか、北極の石油の探鉱に関しても、日本側の利益とカナダ側の関心とが結びつき、現在交渉が進められている。今後、エネルギー価格が世界的に上昇し、カナダのますます多くの新計画が経済的に引き合うようになるにつれて、石油資源の開発におけるカナダと日本の経済協力も一層進展し、緊密化するものと思われる。

日加両国政府は、世界の石油資源が枯渇しつつある時に、工業諸国が燃料として石油に依存しすぎるのは望ましくない、と考えている。したがって、IEA(国際エネルギー機関)の場でも、両国は他の加盟国とともに、重点を他の代替エネルギーに移すことに同意した。前に見たように、カナダは現在、日本に年額五億ドルをこえる石炭を輸出している。しかしながら、この石炭はすべて金属の精錬用に回されており、発電用には使われていないのが普通だ。最近日本の電力会社



主要輸出相手国(1977年)

|           | 構成比   |
|-----------|-------|
| 米国        | 69.8% |
| 英国を除くEC諸国 | 6.3%  |
| 日本        | 5.8%  |
| 英国        | 4.5%  |
| その他       | 13.6% |

主要輸入相手国(1977年)

|           | 構成比   |
|-----------|-------|
| 米国        | 70.2% |
| 英国を除くEC諸国 | 5.6%  |
| 日本        | 4.3%  |
| 英国        | 3.6%  |
| その他       | 16.9% |

カナダの対外直接投資

|              | 1971年          |        | 1975年 |       |
|--------------|----------------|--------|-------|-------|
|              | (単位 100万カナダドル) |        |       |       |
| 米国           | 3,399          | 5,680  | 87    | 159   |
| アルゼンチン及びブラジル | 815            | 1,113  | 34    | 72    |
| 英国           | 590            | 1,019  | 299   | 439   |
| フランス         | 87             | 215    | 1,227 | 1,977 |
| その他          |                |        |       |       |
| 合計           | 6,538          | 10,674 |       |       |

カナダにおける直接外国投資 (単位 100万カナダドル)

|      | 1971年  |        | 1975年 |       |
|------|--------|--------|-------|-------|
|      |        |        |       |       |
| 米国   | 22,443 | 32,194 | 269   | 434   |
| 英国   | 2,715  | 3,717  | 187   | 258   |
| オランダ | 460    | 678    | 1,402 | 1,892 |
| フランス | 442    | 665    |       |       |
| 西独   |        |        |       |       |
| 日本   |        |        |       |       |
| その他  |        |        |       |       |
| 合計   | 27,918 | 39,838 |       |       |

製造部門における協力関係

日本経済は、今や円高の時代に入っており、したがってコストを下げ、かつそれによって市場のシェアを維持ないし拡大していくために、外国市場になるべく近く、あるいは外国市場そのものの内部に工場を配置しようという意識が、日本のメーカーの間で高まりつつある。アメリカとカナダでは、最近多くの分野で発展が見られたが、中でも最大の重点が置かれたのは家庭用電子機器、とくにテレビの組立てである。またカナダは日本製自動車の一大輸入国で、昨年一年間の輸入額は四億カナダドルに上った。しかも他の海外市場と違って、カナダは、日本車の輸入を抑制しようという試みが政府のない市場であった。しかし現在、カナダの大手自動車メーカーによる投資計画が緊急の課題となっており、この点では

は、ベースロード(常時供給)用の発電を石油から石炭へ転換させるつもりであると発表したが、一方で今後数年のうち石炭火力発電への大規模な投資計画が実施される見通しもあり、これらによって日本と主要産炭国との間では、今後、発電用石炭の貿易が盛んになることは必至であろう。世界でも最大級の石炭埋蔵地域をいくつか持ち、あらゆる質の石炭に恵まれた国として、カナダがここ十年以内に日本に対する発電用石炭の主要供給国になることは、ほぼ確実といつてよい。しかしこれも、探鉱・開発と採掘技術への開発費が大規模に投資されてのことである。

おわりに

先進国首脳会議の参加国の中で、カナダは対日貿易収支がかなりの黒字を示している唯一の国である。しかしだからといって、その貿易関係が満足すべきものと考えているわけではない。カナダは、今後とも、日本に対する農産物と原材料

非カナダ市場に注目してもらいたい。もし北米での生産活動で製品の付加価値が十分に高められれば、日本のメーカーの作った自動車であっても、カナダとアメリカとの間で締結されている、二国間の自動車の輸出入は無関税とするという米加自動車貿易協定の恩恵を受けることができる。自動車組立て用の部品も、関税がかからない。したがって、日本企業が北米で自動車または自動車部品の生産を始める場合には、工場を是非カナダに設立するようわれわれは期待している。

# 一九七九年カナダ経済の見通し

## 伸びる製造部門

カナダにはカナダ経済の「工業の後退化」を嘆く人々がいる。だがカナダ国立経済研究所が最近発表した季刊報告書「国内経済予測」によれば、こうした嘆きを裏付ける証拠は見当たらないようだ。この報告書によれば、一九七九年の製造部門の実質成長率は、資源産業の二倍になるものと予測されている。また、大きな伸びが予想されているサービス部門にして

の主要供給国となることを望む一方、将来はこれらの製品の付加価値を高めた状態で輸出が行なわれることが肝要だと考えている。このことはすなわち、日本は原材料の不経済な使用を余儀なくされている部門を、ある程度縮小しなければならぬ、ということだ。今後十年間にこのような措置が予想される部門は、たとえば非鉄金属の精錬、その他エネルギー集約型の一次産業部門などであろう。また、もし日本が、適当な価格の原材料を十分に供給してくれる海外の主要資源生産国に今後も頼っていくつもりであるならば、日本も工業製品や重機類の国内市場の一定シェアを外国に対して開かねばなるまい。

産業別見通し

も、製造部門の伸びに比べれば半分以下であると見られている。製造部門における生産高のこのような伸びが、今年の実質国民総生産の伸びを三・七パーセントへ押し上げることになるだろう。この数字は過去二年間の三・四パーセント、および三・一パーセントに比べてプラスの成長ではあるが、それでもカナダ経済のもつ潜在力からみればまだまだ不十分である。

「国内経済予測」によれば、雇用、所得、経済成長の各点に関してサービス部門への依存度をかなり低目に考えなければならぬようである。一九七九年の実質商品生産高の伸びは約五パーセントと見られ、サービス生産高より完全に二パーセントはオーバーする。商品部門とサ



サービス部門がこのように大きな差を見せるのは、実に一九六六年以来のことだ。人口の増加率の純化と年令構成の変化とが、公共部門の支出抑制とあいまって、サービス部門におけるこのような最近の減速傾向をもたらした。これらの傾向はおそらく一九八〇年代の半ば頃まで続く見てよいだろう。他方、同時期の商品生産部門全体の見通しについてはそれほど確定的なこととは言えないが、もし現在の成長が維持されるかあるいは上向くとすれば、現在多くの経済観測家を悩ませているような“サービス依存経済”という亡霊は完全に消えてなくなると思われ

### 商品生産部門

一九七九年の製造部門実質成長率は七・二パーセントと、きわめて力強い実績を示すと見られている。事実、もし今後の生産水準がこれ以上増勢を示さず、一月現在のレベルにとどまっても、一九七九年の生産高は前年比六パーセントの増大となるだろう。一九七六年以降カナダドルの価値が下落し、カナダ製品の市場競争力は国内でも国外でも大いに強化された。通貨価値の変動の影響が直ちに現われたわけではないが、いったん現われたときわめて大きな影響を及ぼした。一九七八年―七九年の製造部門実質生産高は、一九七二年―七七年の合計よりも多くなると見られている。ただし業種によっては物の設備に限界があり、また今年後半に予想されている米国経済のスローダウンによって、製造部門の躍進も今後はある程度制限されるだろう。

製造部門の活動が活発化し、また米国の電力輸出が増えたことからエネルギーに対する需要も増加し、一九七九年の電力会社の生産高は六・一パーセントの増加が見込まれている。これは当部門の最近の成長率がさらに加速されることを意味するものであり、大幅な物価上昇率にもかかわらず、この傾向が阻止されることはなさそうである。次に一次産業を見ると、一九七九年の特徴として、鉱業における力強い回復傾向、漁業における持続的拡大、林業の比較的緩やかな拡大、農業生産の下降傾向があげられる。

漁業に関しては、諸外国との間で海洋管理が改善され、カナダの専管水域が拡大されたことが、カナダ漁民に利益をもたらし始めている。今年の実質生産高は一・四パーセントの増大になるものと思われるが、これは業界始まって以来の新記録である。林業はバルブ・製材産業と直接つながっており、これらの産業の状況如何によって木材切り出しに対する需要環境が左右される。今年のバルブ産業は再び原料木材の需要拡大に向かうことが必至である一方、住宅建設はカナダ国内とアメリカの両方で落ち込むために、木材市況は軟調になると見られている。しかし昨年末の林産高がきわめて好調だったことから、今年の漸減が見込まれているにしても、一九七九年全体の生産高は前年のほぼ五パーセント増のレベルにとどまると思われる。

農業生産高については、前年比約四パーセントの減少となろう。これは主として牛および仔牛の飼育が減退したためだ。過去数年は牛肉の価格が低迷し、この間における家畜飼育頭数が大幅に減ったため、市場が上向いた現在でも、飼育頭数や屠殺数をふやすなどして市況に直ちに対応することができない状態にある。商品生産部門の最後として建設業に目を転じると、ここでは過去二年間の不調を受けて、一九七九年の実質生産高も減少が見込まれている。非住宅部門における支出の減速傾向はすでにストップしたようだが、住宅建設は今年も低下し続け、結局、業界全体では三・六パーセントのマイナス成長になると見られる。

### サービス生産部門

企業活動に直接関連するサービス産業は、今年の商品生産部門の活況を反映すると思われ、他方、消費者関係のサービス産業は昨年の成長率よりはいくらか低い成長率になろう。公共部門のサービスは、今年は減少するものと予測されている。四パーセントの実質成長率で、サービス部門全体のトップを占め、次いで三・九パーセント成長の金融・保険・不動産業がこれに肉迫するものと見られる。卸売・小売業では、昨年実施された販売税と個人所得税の減税臨時措置の効果を考慮に入れないものとして、ちょうど三・二パーセントの成長が見込まれている。

コミニュティ・サービス、企業サービス、および個人サービスの分野は半数以上が保健、教育、福祉関係の施設であり、ここでの成長はほとんどないものと思われる。しかしそれ以外の商業的部分では健全な成長を示し、一九七九年全体の成長率は二・五パーセントになるだろう。行政部門および防衛部門は、前年よりわずかに低い活動レベルになると思われる。カナダドルの価値低落は、商品生産部門では明らかに有利に働いたが、サービス部門ではその影響があまり見られない。これはサービスがその性質上、商品ほど輸出に結びつかないからであろう。また、商品とくらべると、カナダドルが下がったからといって国内のサプライヤーがとって代わるような外国のサービスが、国内市場にないためでもある。



# 北海道カナダ協会の設立に当って

事務局長 伊藤 友晴

北海道の三月は、まだ大地のほとんどが、白い雪におおわれたまま、静かに春の訪れに耳を傾けている季節である。

札幌を代表するライラックが可憐な花をつけ、かくわしい香りを街中に振りまき、くまでは、しばし、時の到来を待たなければならぬ。

その季節の訪れに先がけ、三月二十二日、札幌市北方圏センターにおいて、北海道とメープル・リーフの国カナダをつなぐ「北海道カナダ協会」の設立総会が、関係者の期待のうちに開催され、多年にわたる準備と努力の花をみごとに開かせた。

総会は、午後六時、発起人を代表する北方圏センター副会長兼専務理事気境公男氏の司会で始められ、協会初代会長に北海道銀行頭取森鼻武芳氏、同副会長に北海道大学教授高桑栄松氏、専務理事に北海道教育大学助教授熊谷直勝氏を選ばれた。

さらに、カナダ大使を初めとする顧問、参与四十五名、商工、観光、医学、酪農、青少年婦人団体、その他各界から理事十七名、監事二名を選出、あわせて規約、事業計画、収支計画等を定め、事務局を札幌市の道銀ビル内に置くことを決めた。

挨拶に立った森鼻会長は「北へ向く日本の窓口ともいえる北海道が、今後北方圏諸国との交流を深め、相互理解と友好の絆をいっそう強固なものとするに、より、明日の大きな飛躍が生れることを信じている。とくにカナダは、北海道にとつて、積雪、寒冷という共通の自然環境を有する国であるのみならず、経済的

にも、石炭、小麦、バルブ等の資源供給国として、また、合板、鉄鋼製品等の輸出先として重要な位置を占めている。今後、文化・スポーツなどを含め、あらゆる面でさらに協力の輪を広げ、友好を深めるために努力したい」と、力強く抱負を語った。

このあと、来賓挨拶として、駐日カナダ大使館ブルース・バーネット副領事ははじめ、北海道伊東康吉開発調整部長、札幌市平瀬徹也助役、さらに北方圏センター東条猛猪会長から、それぞれ心暖まる祝詞が述べられた。

引き続き同センターで開催された祝賀パーティーでは、この日の到来を待ち望んでいた関係者、さらには青年会員、婦人会員、来道カナダ人とそのホスト・ファミリー等多くの人々が、時のたつのを忘れて、遅くまで懇親の語らいを続けていた。

この北海道カナダ協会は、北方圏諸国との友好団体としては、フィンランド、アラスカ、スウェーデンに次ぎ、第四番目の誕生ということになる。

今後、経済交流の促進、講演会、セミナー、映画会、展示会等の開催ならびに後援、相互理解のための資料・情報収集、相互交流に関する行事開催ならびに後援、在日カナダ関係機関との各種情報交換などを事業内容として活動を開始することになる。

会員は個人会員と法人・団体会員の二つからなるが、すでに全道各地からの入会申込みもあり事務局を喜ばせている。

北海道とカナダの交流は、特に一九七二年、堂垣内知事を団長とする経済文化視

察団が派遣されて以降、急速に緊密化し、翌七三年にはアルバータ州での「北海道フェア」の開催、続く七四年札幌で開催された「北方圏環境会議」へのカナダ諸州代表の参加、同年札幌における「アルバータ・フェア」開催と積極的な交流が続き、昨年十一月には、プリティッシュ・コロンビア州における「資源会議」に堂垣内知事が出席、本年一月には、札幌、帯広の二カ所での「アルバータ美術展」が開催されるなど、数多くの実績を残して現在に至っている。

その他、青年・婦人の海外研修、酪農技術者交流、スポーツ指導者の交流、札幌雪まつりの交流と、活動は広い範囲に及んでいる。

このためもあつて、すでにカナダを訪れたことのある道民の数も多く、北海道カナダ協会を支える強い力となっている。

気候、風土を同じくする地域の人びとが、相互の交流をとおし、互いに知恵を出し合つて、北国の新しい生活文化を創造しようではないか、というのが道の提唱する北方圏交流の狙いであるが、カナダを始めとするフィンランド、アラスカ、スウェーデン等の各協会に加え、民間の総合的交流推進機関として、北方圏センター(札幌市)がある。

道民の間に、北方圏に

が高まり、情報や資料の収集整備を望む声が多くなつてきたことから、それまでであった北方圏調査会の機能を強化して、昨年五月発足した機関である。センターの中には、同時通訳設備を持つ国際会議場がある。本年二月には、ここで十四カ国参加による北方圏ジャーナリスト交流会議が開催され、「あすの生活、文化への課題」「情報交流のすすめ方」「北海道への提言」の三テーマを中心に貴重な意見交換を行ない、大きな成果をあげた。

日本の二十七倍という広大なカナダ。この国を訪れたことのある日本人は、誰もその豊かな天然資源とスケールの大きな自然の景観に打たれるという。

北海道も、美しい自然とのびやかな大地の広がる地帯として知られているが、カナダと同じく冬の厳しさもまた一つの特徴といつてよい。

しかし、道民の生活に、いま雪空の暗さはない。冬季オリンピックを成功させ、寒さを克服し、雪を征しつづ、風土に根ざした豊かな暮らしの芽がすくすくと成長している。

お互いに多くの共通点を持った、カナダと北海道が、ともに協力し発展し続けるため、北海道カナダ協会の持つこれからの役割りは大きい。



「北海道カナダ協会」の設立総会



# カナダの交響楽

ビクター・フェルドブリル



筆者のフェルドブリル氏は、トロント大学交響楽団の常任指揮者。トロント交響楽団をはじめ、国内外オーケストラの客員指揮者として活躍している。今年四月、文部省の招待で来日し、東京芸大で指揮を指導している。

カナダにおけるオーケストラの歴史は、

およそ八十年前にさかのぼる。そのときケベック市でわが国最初のオーケストラが誕生してから、オーケストラ活動はたちまちモントリオール、トロント、ウイニペグ、カルガリー、エドモントン、バンクーバー、ハリファックスへ広がった。今では、これらの主要都市の外にも、ハミルトン、セント・キャサリンズ、ピクトリア、サンダー・ベイといったところでも本格的な交響楽団ができています、首都オタワにも小規模（四十五人編成）

ながら、オーケストラはある。そのほか、プロとアマの演奏者で混成したオーケストラをもっている村や町も多い。カナダでこれほどオーケストラ活動が盛んなのは、国民の大半が米加国境と接して何千キロも帯のようにのびた地域に住み、町や村が互いに遠く離れているため、娯楽や文化はそれぞれの村や町で自給しなければならぬからである。

私の考えでは、真のカナダ人——すなわち土着のカナダ人——というのは、インディアンとエスキモーしかない。彼らの文化はきわめて豊かなものであるが、われわれがそれを認知し始めたのは、つ

い最近のことに過ぎない。

一般にカナダ文化という場合、英国やヨーロッパ大陸から——そして中にはアジアからも——カナダに移住してきた人々が携えてきたいろいろな影響を指す。これらの移住者たちは、当然ながら、故郷を思い起こさせるような環境を作ろうとした。多くの移民（その中には音楽家も沢山混じっていた）がやってきた第一次大戦および第二次大戦後は、特にその傾向が著しかった。

カナダに移住してきた音楽家は、当初、ダンスなどのための軽音楽をアンサンブルで演奏して生活をたてた。大都市では、大きな映画館で無声映画のためのオーケストラで演奏する音楽家も多かった。これはいい収入にはなったが、音楽的には満足できるものではなかった。

そこでそういう不満を解消するため、この種のオーケストラにいた音楽家の一部が集まって、交響楽を演奏することになった。例えばトロントでは、毎週火曜日の午後五時から、シンフォニー・コンサートが開かれた。コンサートの時間が五時というのは、その時間になると、大きな映画館がすべて長い休憩に入るから

である。彼らがこうしたコンサートを開いたのは、生活費を稼ぐというよりも、

音楽を愛し、自己を研鑽する気持によるものであった。やがて世界は大恐慌に突入。同じ頃、無声映画の時代も終って、音楽家は仕事がなくなくなった。しかし、この混沌の中から、交響楽団が徐々に息を吹き返す。

カナダでオーケストラやその他の文化活動を政府が財政的に補助するようになったのは、戦後のことである。最初は、大企業の幹部など一部の有力な市民が中心になってオーケストラを組織した。その頃は定まった給料もなく、コンサート回数のに応じて収入を得ていた。生活のために、音楽を教えたり、バンド演奏をしたり、中には不動産や車を売る音楽家もいたほどである。

生活が楽になったのは、一九三〇年代に入ってからラジオが普及し始めてからである。腕のいい音楽家に対する需要がふえ、オーケストラの経営者も肩の荷がおりた。全生活費を支払う心配をしなくてもすむようになったからである。一九三〇年代後半から一九六〇年初期にかけて、カナダの主要都市でのオーケストラの契約期

間は、年間二十六週間しかなかった。ところが一九六〇年代になってテレビが普及すると、ラジオ放送はそれに食われてしまった。テレビは、ラジオほど演奏家を必要としなかったため、彼らの収入も大きく落ち込んだ。

これとほとんど時を同じくして、カナダ文化振興会が設立され、音楽や演劇活動にかなりの額が支給されるようになった。その結果、オーケストラの経営に当たってきた人々は、はじめて安心して長期間の演奏を予定し、音楽家の待遇も改善することが可能となった。

それ以来、トロント交響楽団、モントリオール交響楽団などは、一年を通じて演奏し、かつメンバーにはまあまああめの報酬が払えるようになった。バンクーバーやウイニペグの交響楽団でも、その方向に移行しつつある。一九六〇年代にラジオが音楽番組の放送を削ってしまったが、カナダ文化振興会が設立されたおかげで、交響楽団は再び栄えたわけである。またこの文化振興会の設立により、州政府や市役所でも芸術振興会を作り、それぞれの地域で芸術振興を後援する空気が高まった。

オーケストラの育成と同時に、聴衆や独奏家、指揮者、作曲家の育成も必要である。これはかなりむずかしい。というのは、カナダ人というのは才能ある芸術家がいっても、他の国で認められるまで認めようとしなからである。そのいい例がトロント生まれの大ピアニスト、グレイン・グールドだ。彼はニューヨークで開いたコンサートで批評家から絶賛を浴びたが、そのときまでトロントの聴衆は大



して評価していなかった。

カナダ人作曲家についても同じことが言える。交響楽団の収入源はコンサートの入場料。ところがマネージャーの中には、曲目に近代音楽（特にカナダの近代音楽）を含めると入場者が少なくなると考えている人が多く、できるだけそれをはずそうとする。作曲家に手を差し伸べてくれた唯一の関係機関は公営放送のCBCだけだった。CBCは放送用に多くの作品を作曲家に作ってもらったのである。

これはいくらか助けにはなったが、作曲家たちは自分たちの音楽をもっと多くの人々に聴いてもらおうと、およそ二十年前、カナダ作曲家協会を組織した。このグループは大きな勢力となり、現在では一般向けのコンサートで演奏されるカナダ人作曲家の作品は以前より多くなった。

このように、演奏者も作曲家も育ったところが、指揮者となると主だったところはすべて外国人だ。大劇団や歌舞伎団の監督も同様である。（カナダでオペラが演じられたのは、比較的最近のことであるが、その発展はめざましい。その理由のひとつは、当然ながら、主要都市にいい交響楽団があるからである。）

カナダの音楽は、いまひとつの頂点に達した。さらに次の段階へ進むには、政府に文化団体への補助をふやしてもらい、また芸術に関する政策決定をカナダの音楽家およびその他の芸術家にゆだねてもらう必要がある。これが可能なら、私には心から信じている。国民同胞のそうした認識があつてはじめて、世界の芸術界もわれわれに目を向けてくれるだろう。

### ●書評●

# 「河と湾のかなた」

Beyond the River and the Bay, by Eric Ross  
(University of Toronto Press, 1970)

京都産業大学助教授 田村 謙二

この書は、一八一一年におけるカナダ北西部全体を、歴史的・地誌的に考察したものである。一七七一年にエンジンバラで生まれたアレキサンダー・ベル・ロバートソンという人が書いたという設定をしているように、すべて一八一一年という視点で記述している。豊富な資料を駆使し、緻密な時代・地誌考証を加えながら、文章はきわめて平明で、当時のカナダを生き生きと描いているのが特徴である。

内容は本文が八章から成る。まず第一章で、当時の「ノース・ウエスト」の地誌学的区分を行っている。これは一八一一年、ロンドンの地誌学者、アロー・スミスが、「ノース・ウエスト」地方（こ

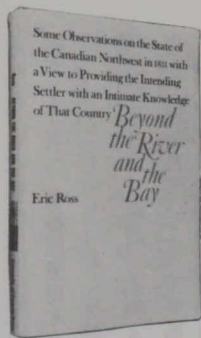
の地域の境界については正確に述べられていない）の地図を作製したお陰に依るものである。しかし、この地図作製者は、実地旅行探査を行わず、すべて当時この地域に踏み込んだ、セルカーク卿をはじめ、幾多の探検家、測量技師、毛皮商などがもたらした最近の情報や、「インディアン・マップ」を基礎に作製したものである。彼等は、エスキモー、インディアンを案内役に、一七八四年から一八一一年までに、この地方を五万マイル、面積にして一七〇万平方マイルの道程を、カナヌ、馬、徒歩で踏破している。アロー・スミスの地図は、ヨーロッパからやってきた毛皮商達にとって大変有用なものであり、これにより彼等はカナダ北西部の地形的特徴を知ることができた。

この地方には、地形的に「湖水の谷間」、河、湖の「水路系」があるが、これが探検家や毛皮商にカナヌで旅行することを可能にしてくれたことは、自然の恩恵ともいふべきであろう。しかし彼等は、この広大な空間を「自然の暴威」とのかかわりにおいて、まず迅速にそれを防ぐ共同の手段に入り込んで行かねばならなかったに違いない。ここでは人間は、自然の恩恵を待つのではなく、能動的に自然の内に攻め入って、自然からわずかの獲物をもぎ取るのである。

自然はこの北西部の各地に特有の動物を棲息させていて、この動物分布（参照七七八頁）によって、各地に散在する原住民の生活方法が、ある程度決定されてしまうのである。人間はいかなる地方に移されようとも、そこでの生活様式は、それが産んだ風土に規定される事実是否

定出来ないからである。

北西部の苛酷な自然の風土は、ヨーロッパからきた白人達に生存のために自給自足の新しい型の食糧、衣類、住居を創り出した。第五章には「食物」、「農業」、「動物」、「衣類」などの項目に分けて、これらに關したことが取り上げられている。例えば、原住民はインディアン・コーン、ポテト、天然米、などを栽培していたので、白人達はこれらを買入れ入れたが、これらは彼等の単調な食事にいくらか多様性を添えてくれた。肉は大抵インディアンによって補給されたが、最も貴重なものは「ベミカン」と呼ばれるもので（参照七十七頁、百二十四頁）、白人達の主要食糧であった。他に食糧となるものとして、タンポポ、はしばみの実、メープル・シュガー、オート、小麦、キュウリ、ビース・オニオン、かぶ、大根、キャベツ、カリフラワー、からしな、レタスなどがあり、これは昔からこの地域のものであったが、インディアン・コーン、とうなす、かぼちゃ、豆、ポテトなどは、新しく輸入されたものである。



第二章「ノース・ウエストの住民」では、原住民の起源という民族学的な考察の紹介から始まっている。当時の原住民の総数は四万人から六万人と推定されていたが、時間の経過とともに、白人と原住民との間に混血が生じた。インディアン女性から生れた混血児は、インディアンとして養育された。また、まれな



ケースであるが、白人女性から生まれた最初の混血児は、記録によれば、一八〇七年とされている。

著者は「カナダ北西部」

の土地、地形の広大さを英国の自然の地形と比較して、イギリス人にとって、この地域の自然風土の中で生活する原住民の時間と空間の観念を正当に把握することの困難さを述べているが、

ここではすべては、存在のより大きな種族のために予定されてきたように思える。風土性の現われる場所においては、人間は単に一般的に、「過去」を背負うのではなくて、特殊な「風土的過去」を背負っているのである。

さて人間の存在において最も手近に見出されるものは道具である。道具とは、「……するためのもの」であり、この「……するためのもの」は、そのものが使用せられる目当てとしての、「何のために」に対して内在的な関係をもっている。

一八〇三年にイギリスの毛皮商たちが、原住民の欲しが「鉄砲」、「銅製のやかん」、「ナイフ」、「はがね製斧」、更にアルコール、タバコの嗜好品などをもって、カナダ北西部の北部低地をめざし、ハドソン湾に侵入してきたのは、この「何のために」に対して内在的な関係を示すものである。

白人たちは、原住民から少しでも多くの毛皮を欲したのである。そのために、原住民にとって多大の魅力のとりこであった文明の利器（ヨーロッパ製品）を交



1811年当時のカナダ

換条件にして、彼等と貿易取引をし、イギリス市場に毛皮の多くを売りさばくのが目的であった。結果は予想以上に拡大し、ヨーロッパの文明の利器は急速に北西部の奥地へとひろまった。北方原住民は、ヨーロッパ人を眼の前にする以前に、白人の文明の利器に馴じみできた。奥地のインディアンに手に渡るまでに、値段が十倍にはね上がった製品もあつた。この結果、イギリス系貿易会社は、相当の利益を得たが、一方この毛皮貿易により、急速に原住民の固有の生活は破壊されていった。更にセント・ローレンス河から南水路を経て、フランス系の毛皮貿易会社が、イギリス系会社と対抗して、ここをやってきたため、両者の貿易競争は一層悪化の一途をたどった。河と湾に接近している土地の毛皮は急速に奪い取られ、そのため毛皮商は奥地へと移動して、遂にマッケンジー河と太平洋のコロンビア河、更に北極圏にまで、その手をのばしていったのである。

この毛皮貿易にとって、白人毛皮商と原住民との交流は必要不可欠のものであ

った。この交流の過程には、「文明」と「原始」との交流による人間社会のあらゆる局面が開示されている。結婚、贈物交換、言葉の教授、病人介抱、学校開設など、これらの結びつきの例は、すべて双方の貿易取引の代替として用いられた。原住民の間にヨーロッパ製品の需要が増大するに比例して、この地方の動物の数が減る結果となつたことはいうまでもない。白人達は交易の基本的物価単位として「海狸」を採用したので、ビーバーは絶滅状態にまで追い込まれたといわれる。双方の貿易交渉は、一種の儀式的偽装の中に行われた。その中で白人側から提供されたアルコールは、両者の生存と繁栄にとって、害毒と有用性の二面を兼ね備えていた。（参照四十六頁、四十七頁）

いずれにしても、侵入してきた白人達は、社会的に原住民との交流の絆を確かなものとした。社会組織としての両者は、風習、道徳、法律などの掟の下に、予想以上に密接に結合し、ここにおける共同社会の形式として存在しつづけた。

自然条件の最も苛酷な「ノース・ウエスト」では、毛皮貿易にとって一番肝心なことは輸送ルートと輸送機関の確保である。（これは第四章で扱われている）この地域へのルートには、(一)セント・ローレンス河・グレイト湖のルートと(二)ハドソン湾から陸地へ侵入する二つのルートがある。毎夏ハドソン湾会社の船が直接ロンドンからハドソン湾に入ってきた。専用船は、入湾した船の船荷の三分の一から五分の二を一回に運ぶことが可能だった。またカヌーは輸送機関として大いに利用された。普通五人の乗組員で、船

荷は三千ポンドまで可能であり、静穏な天候では一時間に六マイル疾走できた。当時の記録によると、カヌー船団が、フォート・ウイリヤムからフォート・パーミリオンまで到着するのに二カ月を要したといわれる。また輸送機関には「急行便」（参照六十九頁）、荷物運搬用そり、荷馬車、馬、バッファロー、犬などが用いられた。この書には、随時、このような記録文書が引用されているので、実証性が極めて高く、正確な知識が得られるのが利点である。

第六章は、ヨーク・ファクトリー、チャーチル・ファクトリー、フォート・ウイリヤムが挿絵入りで、当時の状況が具体的に説明されており、第七、八章は北西部の各カントリーの地誌的説明が加えられている。

この書の記述、地図作製の表現方法の特徴は、この時代の感情を喚起させるように工夫がみられることである。カナダ北西部における毛皮商と原住民との貿易記録の歴史的経緯が、自然、交易、輸送、住民など、全般的風土の克明な観察描写により、読者に十九世紀初頭における北西部の有様を鮮明に印象づけているのは、著者の実証的な手法が成功したものと見えよう。

脚注は著者のものであるが、引用文の一部には最近の学者からのものもある。混乱を避けるために、地名は今日の綴りのものが使用されている。今後、この分野の研究にとって、この書が研究書の書誌の一つに加えられることは間違いないであろう。この書の果す役割、貢献は少くないであらう。



# 8月末,八王子で 日加会議

## 両国関係の展開をテーマに

八月三十一日(受付開始午後一時)

オープニング・セッション

「日加修好五十周年を記念して」

〔挨拶〕

馬場伸也(日本カナダ学会会長)

木村重義(アイセック(国際経済商学

学生協会)ジャパン会長)

ブルース・ランキン

(駐日カナダ大使)

奈良靖彦(前駐加日本大使)

ヒュー・キンリーサイド

(初代カナダ代理公使)

〔基調講演〕

牛場信彦(前対外経済問題担当大臣)

ジョン・セイウェル(ヨーク大学教授)

司会 小浪 充(東京外国語大学教授)

〔祝賀会〕(午後六時〜九時)

九月一日

〔セッションI〕(午前九時三十分〜十二時三十分)

「カナダ史の特質を探る」

〔報告〕

ニューフランスと西部進展

竹中 豊(文化学院講師)

フランス系カナダ・ナシヨナリズムの現状

伊藤勝美(近畿大学助教授)

北大西洋国家カナダのアジア政策

大原祐子(東京大学助教授)

イギリス系カナダのナシヨナリズム

H・V・ネルス(ヨーク大学助教授)

〔討論〕

ジョン・セイウェル(ヨーク大学教授)

木村和男(秋田大学講師)

司会 富田虎男(立教大学教授)

〔セッションII〕(午後一時三十分〜五時三十分)

「日加関係の展開」

〔報告〕

日加関係の回顧と展望

馬場伸也(津田塾大学教授)

カナダ宣教師活躍の時代

C・パウエルズ(トロント大学教授)

大戦間期の日加関係

小浪 充(東京外国語大学教授)

戦後の日加経済外交

F・ラングドン(ブリティッシュ・コロ

ンビア大学教授)

〔討論〕

大窪憲二(カナダ大使館員)

有働 亨(貿易研修センター専務理事)

本間長世(東京大学教授)

深町正勝(静岡教会牧師)

司会 阿部 斉(筑波大学教授)

〔セッションIII〕(午後七時三十分〜九時)

「カナダ社会と文学」

J・ホッジンス(オタワ大学教授)

司会 西本晃二(東京大学助教授)

九月二日

〔セッションIV〕(午前九時三十分〜十二時三十分)

「カナダ日本人移民の歴史と態様」

〔報告〕

カナダにおける日系人の歴史——米国

との比較において

飯野正子(津田塾大学講師)

移民の末裔と日本語

小山茂春(アメリカ村郷土史家)

日系人社会の現状と将来

新保 満(ウォータールー大学助教授)

社会学的に見た移民の諸問題

古屋野正伍(東京都立大学教授)

〔討論〕

岡本民夫(熊本商科大学教授)

伊藤一男(日本移民史学会)

安江明夫(国立国会図書館)

司会 原口邦紘(外務省外交史料館)

〔セッションV〕(午後一時三十分〜五時)

「国際経済と日加協力」

〔報告〕

日本の経済外交

布施道夫(日本経済新聞説副主幹)

カナダ通商政策の特徴

K・J・ヘイ(カールトン大学教授)

国際開発とカナダ

CIDA(カナダ国際開発庁)代表

日加の経済協力

大来佐武郎(日本経済研究センター会長)

〔討論〕

公文俊平(東京大学教授)

飯沢英昭(山形大学講師)

岩崎 力(T・イワサキ&アソシエーツ代表)

司会 大熊忠之(日本国際問題研究所)

〔セッションVI〕(午後五時〜六時)

「日加関係の一層の発展をめざして」

〔挨拶〕

近藤晋(日加協会会長・日加会議名誉議長)

伊藤勝美(日本カナダ学会副会長)

小田 徹(アイセック・ジャパン代表)

カナダ人学生(アイセック・カナダ代表)

飯田宗一郎(大学セミナー・ハウス館長)

司会 竹中豊(日本カナダ学会事務局長)

九月三日(朝日新聞社講堂)

講演会と映画の夕べ(午後六時〜八時三十分)

「日加関係とカナダの多文化主義」

○ ○

参加申込みおよび参加費などについて

のお問合わせは、東京都小平市津田町一四

九一 津田塾大学国際関係学科内 日加

会議事務局、電話〇四二二一四一―二四

四一内線六二(ただし月、火、木のみ)へ。

日加国交五十周年を記念して、日本カナダ学会(会長・馬場伸也津田塾大学教授)では八月三十一日から九月二日まで東京八王子の大学セミナー・ハウスで「日加会議」を開く。この会議には、日加両国から学者、研究者が多数参加し、基調講演のあと、「カナダ史の特質を探る」「日加関係の展開」「カナダ社会と文学」「カナダ日本人移民の歴史と態様」「国際経済と日加協力」の各テーマについて討議することになっている。同セミナー・ハウスでは、同じ期間、国際経済商学学生協会(アイセック)も「日加学生交換および学生会議」を開催する。

なお、九月三日には、午後六時から八時三十分まで、朝日新聞社講堂で「日加関係とカナダの多文化主義」をテーマに、講演と映画が予定されている。

日加会議のプログラムは次の通り。



## 日加協会が懸賞論文を募集

### 国交五十周年を記念して

日加協会(近藤晋一会長)では、日加国交五十周年を記念して、外務省と

在日カナダ大使館の後援で懸賞論文を募集している。

論文のテーマは「これからの日加関係」と「私とカナダ」の二つ。いずれも日本語で四百字詰め原稿用紙十五枚以内。一人で両方のテーマに応募してもよい。応募締切りは九月十五日(当日消印有効)。応募資格は、年齢、国籍など一切制限ない。入賞者(二人)には、賞金各二十万円と東京・カナダ往復航空券、佳作者(五人)には賞金各五万円と副賞が贈られる。

応募の宛て先は、(〒100)東京都千代田区永田町二ノ一七ノ三 堤フラスク二〇一号、日加協会論文係。電話は〇三―一五八一―〇九二五・一六九四。

## 日系人のよき理解者 カフマン女史が逝く

日系カナダ人のよき理解者であり、日系人が戦時中うけた不正待遇は人権無視であるばかりか、キリスト教国のとるべき措置でないとして強くオタワ政府を非難攻撃してきた恩人、エンマ・カフマン女史が先週トロントで死去した。享年九十七才。(注・同女史については、本紙前号で、高令のため入院中である旨伝えていた。)

カフマン女史は二十七年間にわたり、東京女子キリスト教団の全国幹事として日本婦人の解放につとめた。第二次大戦直前カナダに戻ったカフマン女史は、二

万二千人の日系人が大量移動され、数百人がインターンされる破目になったとき、発言権を失った日系人のため、不正義を訴えた。

カフマン女史には実妹がウオーターール市に居るのが唯一の遺族である。(「ニューカナディアン紙、二月九日号より」)

## カナダ北方に大油田 天然ガスも発見

カナダの北西準州で、これまでカナダで確認されている石油埋蔵量の割に当たる石油を擁するものと見られる大油田が発見された。

これは五月二十七日付のトロント・スター紙が報じたもので、場所はノーマン・ウェルズ、埋蔵量は推定六億バレルにのぼるといふ。これはどの油田が発見されたのは、カナダでは十数年ぶりのことである。発見したのはインペリアル・オイル社で、同社ではパイプラインを建設して市場へ輸送する計画をたてているといふ。

なお、カナダでは、最近、アルバータ州ウエスト・ペンビーナで大油田(推定埋蔵量一億五千万バレルから八億五千万バレル)が見つかったほか、イエローナイフの北およそ千八百キロの北極海海底で今までの確認埋蔵量の割に匹敵する量の天然ガスが発見されている。

## セイウエル教授(ヨーク大)が担当 筑波大 慶大、ICUのカナダ講座

新しいカナダ講座の講師として、ヨーク大学のジョン・セイウエル教授が赴任した。セイウエル教授は、一年

間、筑波大学、慶応義塾大学、国際基督教大学でカナダの政治制度や経済史を講義することになっている。

同教授は一九一九年生まれ。一九五六年にハーバード大学で博士号を取得したのち、ヨーク大学で歴史学、環境学などを担当。論文多数。著者に「The Office of the Lieutenant-Governor: A Study in Canadian Government and Politics, The Canadian Journal of Lady Aberdeen, How Are We Governed?」(共著。邦訳「カナダの政治」、ネルウア書房刊)、「The Rise of the

Parti Quebe-  
cois 1967-1976,  
Canada: Past  
and Present  
(邦訳「近代カ  
ナダの歩み」、  
カナダ大使館  
発行)など。



## カナダ文献目録、希望者に送付

前号でお知らせしましたカナダに関する邦語文献目録ができあがりました。ご希望の方には、無料でお送りしますので、ハガキで当広報部宛てお申込み下さい。

なお、目録からもれている文献や、目録の準備作業が終わった(本年二月)あと発行された文献がありましたら、どうぞご連絡下さい。目録は今後、より完全なものにしていきたいと考えておりますので、ぜひ皆様のご協力をお願いします。カナダ関係の著作や論文をお書きになった方は、当大使館の図書館に一部寄贈していただければ幸いです。

## 編集後記

○カナダに新しい首相が誕生しました。東京サミットには、四十才を迎えたばかりのクラーク首相が出席します。そこで今号は、総選挙とサミットの二つに焦点を当てました。

○選挙は、来日中のヨーク大学教授で、カナダの政治に関する権威でもあるジョン・セイウエル氏に解説をお願いしました。選挙直後の分析であり、本紙発行までに状況の変化があることが予想されますが、進歩保守党勝利の背景や新政権が抱える問題等については、よくご理解いただけたと思います。

○もう一つの焦点は、サミットにのぞむカナダの立場です。東京サミットでは、エネルギー問題を中心にいくつかの議題が予定されていますが、本紙ではとりあえず日加貿易とカナダ経済の見通しをとり上げました。

○前号に間違いがありました。「二十ページ」一段目の「極東委員会(SCAP)」は「極東委員会(FEC)」に、「二十一ページ」四段目の「進歩党内閣」は「進歩保守党内閣」に訂正します。また、五十二ページの写真に撮影者 Jacques Grenier 氏の名前が欠けていました。

(吉田)

本紙中の意見や見解は、必ずしもカナダ政府またはカナダ大使館の考え方を反映するものではありません。また公式文書の翻訳は仮訳です。転載の際は、できるだけ出典を明らかにして下さい。ご意見やご希望は左記の住所にご連絡下さい。

〒東京都港区赤坂七丁目三十二六

カナダ大使館広報部